

2022年1月17日

経済産業大臣 萩生田 光一様
環境大臣 山口 壯様

容量市場制度の再検討を求める意見

コープデリ生活協同組合連合会	理事長	土屋 敏夫
生活協同組合コープみらい	理事長	新井ちとせ
いばらきコープ生活協同組合	理事長	鶴長 義二
とちぎコープ生活協同組合	理事長	中田 和良
生活協同組合コープぐんま	理事長	中村 隆夫
生活協同組合コープながの	理事長	太田 栄一
生活協同組合コープにいがた	理事長	長谷川 聡
生活協同組合コープクルコ	理事長	山口 栄

昨年策定された第6次エネルギー基本計画においては、「電気事業者が様々な創意工夫を行い、新たな付加価値を生む競争が活発になされ、効率的に安定的な電力供給を果たしていくという電力システム改革の狙いを更に追求していくためには、これまでの新規参入促進に向けた施策に加えて、より一段深い形で公正な競争環境を整備していくことが必要である」とされています。しかし、容量市場制度では、新電力事業者にとって負担が一方的に増加し、旧一般電気事業者に対して競争上不利な立場に追いやられてしまう懸念が指摘されています。このことは、公正な競争環境に反し、電力システム改革の意義を損なう事態につながることから、消費者の立場から約定結果の見直しと容量市場制度の再検討を求めます。

1. 電気料金値上げにつながるおそれがあります。

容量市場に係る費用（容量拋出金）は、すべての小売事業者、送電事業者が負担するものですが、2020年に行われた初回のオークションでは、約定価格が制度趣旨である発電所を維持するために必要とされた想定金額を大きく上回る約定価格となりました。多少の制度見直しが行われたものの、問題点の解消に至らぬまま、2021年2回目のオークションが行われました。容量市場制度は、電源種別や稼働年数に関係なく全ての発電所に一律の価格を支払う制度設計になっており、本来必要な発電所の維持管理コストと異なる約定価格になることから、消費者利益を損なうことが懸念されています。

容量拋出金は、基本的に小売電気事業者を通じて電気料金に転嫁されるものと考えられますが、2024年度分については「約定価格から概算するkW当り負担額は約1.9円、一般家庭の負担で考えると年間約1万円の負担」とする指摘もあり、大きな負担が予想されます。また、上記のように電源種別や稼働年数に関係なく全ての発電所に一律の価格を支払う制度設計のため、消費者が負担する必要のない金額を支払うということになりかねないことから、消費者の立場から受け入れられるものではありません。

2. 新電力事業者が事業継続困難となることにより、消費者にとって電力会社の選択肢が狭まるおそれがあります。

入札結果から計算される容量市場に係る費用（容量抛出价）は小売電気事業者も負担することになりますが、これは新電力事業者の粗利益を超える水準と言われており、経営が困難になる事業者が多数出ると見込まれます。2025年度分の約定価格は前回よりも改善されましたが、依然として大きな負担であることに変わりはないものと考えられます。

2016年の電力小売全面自由化は、電力会社を選べる自由と消費者の選択を保証し、結果的に再生可能エネルギーを押し広げる力ともなりました。容量市場制度により事業の継続が困難な事態となれば、電力小売全面自由化自体の成果が失われてしまうこととなります。「ライフスタイルや価値感に合わせ、電気の売り手やサービスを選べる」という電力自由化の理念、「再生可能エネルギーの主力電源化」「カーボンニュートラル」等の国家目標達成に向けて齟齬が生じないように、制度設計をやり直す必要があると考えます。

上記のことから、約定結果を見直すとともに、容量市場制度の再検討を求めます。

以上